

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会会議記録

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員長 元吉 俊博

1 日 時

平成31年2月28日（木） 午前10時58分から
午前11時50分まで

2 場 所

第3委員会室

3 出席した委員の氏名

元吉俊博、二ノ宮健治、井上明夫、油布勝秀、木付親次、近藤和義、藤田正道、
吉岡美智子

4 欠席した委員の氏名

駕海豊、後藤慎太郎、尾島保彦

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係者の職・氏名

企画振興部長 岡本天津男、農林水産部長 中島英司、教育長 工藤利明 ほか関係者

7 出席した参考人の職・氏名

な し

8 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

9 会議の概要及び結果

提言に対する措置状況について聴取した。

10 その他必要な事項

な し

11 担当書記

政策調査課政策法務班	主任	中川悠
政策調査課調査広報班	主幹（総括）	飛河敦子
議事課議事調整班	主幹	秋本昇二郎

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会次第

日時：平成31年2月28日（木）11：00～

場所：第3委員会室

1 開 会

2 付託事件について

（1）提言に対する措置状況について

3 その他

4 閉 会

会議の概要及び結果

元吉委員長 ただいまから、委員会を開きます。本日は都合により鴛海委員、後藤委員及び尾島委員が欠席しています。

本日は、平成30年第4回定例会において本委員会が行いました提言に対する措置状況について、執行部に説明を求めます。

まず初めに、Ⅲ担い手確保・人材育成等を通じた農林水産業の振興についてであります。

説明にさき立って工藤教育長及び中島農林水産部長から御挨拶をお願いいたします。

工藤教育長 おはようございます。委員の皆さま方には、日頃から教育行政の振興にいろいろと御尽力をいただいていますことに、改めて感謝申し上げます。本日は教育委員会からは、御提言をいただきました担い手確保・人材育成等を通じた農林水産業の振興について、担当課長から説明をしますので、どうぞよろしく願いいたします。

中島農林水産部長 当委員会におかれましては、担い手の育成の観点から農林水産業の振興等々に対して、いろいろと御意見、御提言を賜り感謝申し上げます。今日は、御提言に対する措置状況について、関係課室から御報告をしますのでどうぞよろしく願いいたします。

元吉委員長 それでは、説明をお願いしたいと思います。

檜崎高校教育課長 よろしく申し上げます。6ページをお開きください。Ⅲの1の(1)に対する措置状況です。県内9校の農業系学科では、地域産業界の協力を得て、外部人材による技術指導や大規模生産者等での体験学習、地域特産品を活用した商品開発等により、専門スキルの向上を図るとともに、農作物や加工品の販売等を通じて、経営感覚を身に付ける取組を行っています。例えば、県内の農業高校生が一堂に会し、自らが手がけた農作物・加工品を対面で販売する収穫祭は今年で3回目を迎え、生徒たちが自ら売上目標額を設定して、創意工夫しながら来場者を引き付ける企画や運営に取り組んで

います。2020年度にはこうした日頃の学習成果を全国規模で発表する全国産業教育フェア大分大会を開催します。また、2019年度に開設するくじゅうアグリ創生塾では、県内の農業経営者や振興局等との連携を一層強化し、オール大分での地方創生を牽引する経営マインドを持った力強い担い手の育成に努めます。

続けて7ページをお願いします。Ⅲの1の(2)です。農業科の教員の新規採用については、この5年間で6名採用しており、毎年計画的に採用を行っています。

2019年度に開設するくじゅうアグリ創生塾では、全ての農業科の教員に対し、県内の農業経営者等を講師として招聘する研修を行い、農業教育の充実に向け、専門スキルの向上を図ってまいります。平成30年度は、くじゅうアグリ創生塾の先行研修を実施しており、畜産・平板測量・食品衛生などに関する指導力向上研修や、刈払い機の安全衛生教育やメンテナンスに関する研修を開催しています。今後も、引き続き充実した研修を計画し、魅力ある農業教育の実践を可能とする指導者のスキルアップに努めます。

8ページをお願いします。Ⅲの2の(1)です。平成30年度に、久住高原農業高校の生徒募集として、まずは県下全域の中学3年生に学校紹介のチラシを配布し周知を図るとともに、全国に向けても、学校ホームページやフェイスブックを通じて学校の特色や魅力を情報発信しました。また、県の移住イベントや就農イベントを活用した東京、大阪、福岡等での学校説明会、全国版の農業・教育関係の新聞・雑誌等での記事掲載、福岡県でのラジオ放送を活用した学校PRなどを行いました。さらに、10月には、県内外の生徒・保護者を対象にオープンキャンパスを実施し、動物の飼育体験など体験授業のほか、農業の魅力・面白さを伝える農業講座、久住高原を巡るバスツアー等を企画し、高校や地域の魅力を伝えました。2019年度は、

県内外に向けた情報発信を早期に開始するとともに、加えて、全国募集を行う高校が集まる合同説明会、これは東京、大阪、名古屋、福岡等で開催予定ですが、こちらへの参加を検討しています。県内外から多くの生徒を集めるためには、恵まれた自然環境の下、農業の基礎から高い専門性までを学ぶ幅広いカリキュラムや、小規模校ならではの、きめ細かで丁寧な指導体制など、学校の魅力化を進めるとともに、学校PR用のチラシ、ポスター、動画などをさらに魅力あるものにし、全国の中学生や保護者、教育関係職員に対して久住高原農業高校の魅力を伝えます。

9ページをお願いします。Ⅲの2の(2)についてです。久住高原農業高校では、経営者や担い手を目指す農業経営者実践コースと、大学に進学し、研究者や公務員などを目指すプロジェクト探究コースを設置します。生徒自ら農場経営に取り組み、高い創造性や経営力・実践力を養っていくために、農業法人の経営者等と連携した指導を行います。また、科学的な思考力や探究心を身に付ける研究活動には、特に数学・理科・英語が重要であることから、これらの教科の指導実績のある教職員を配置し、個に応じたきめ細かい指導を行います。平成30年度から、三重総合高校で行う農業大学校専門講師の講義を久住校へ配信し、双方向の合同事業を実施しており、久住にいなながら、特色ある授業を受けることができる環境となっています。2019年度からは、農業系学科を有する9校にも遠隔システムを整備し、授業の充実を図ることとしています。

小関新規就業・経営体支援課長 10ページを御覧ください。提言Ⅲの3に対する措置状況です。経営感覚を身に付けることは、将来の大分県農業を担う人材にとって、必要不可欠なことと認識しています。現在、農業大学校では、経営感覚を身に付ける教育として、先進農家等を招いて実施する経営者感覚育成講座などの座学に加え、学生ごとにテーマを決めて多収技術や低コスト生産技術などの研究を行い、それらの実践により経済性評価を行うプロジェクト活動や、

農業大学校の直売所において、学生が実際に生産から販売に携わる実習を行っています。また、1年生が県内の先進農家に3週間泊まり込み、生活を共にする先進農家等体験学習により、農業で生計を立てるために必要な生産規模に触れ、実際の農業経営を学ぶ機会としています。今後は、校外の直売所や先進的農業者、農業法人とも連携しながら、学生がより一層、経済観念や経営感覚を身につけられるよう、学習内容の質の向上を図っていきます。

景平水産振興課長 11ページを御覧ください。Ⅲの4に対する措置状況について御説明します。大分県における水産業の新規就業者確保の取組については、県や全国漁業就業者確保育成センターのホームページに掲載し、広く情報発信しています。県の移住希望者向けホームページには、本県の支援制度の特徴を掲載するほか、実際に就業した方の意見や体験談などを掲載するなど、情報発信の充実を図っているところです。その結果、平成29年度の水産業への新規就業者は過去最高の71名となっています。今後も、新規就業者の確保のためには的確な情報を広く提供することが重要であることから、農林水産業の魅力や本県の強みなどホームページのコンテンツをさらに充実させ、情報発信の強化を進めます。

檜崎高校教育課長 同じ提言に対する教育委員会部分の措置状況についてです。海洋科学高校では、2019年度から香川県立多度津高校との共同運航実習船翔洋丸の運航が開始します。両校の共同実習により、よりスキルの高い実習を行っていくとともに、両校の交流を通して、生徒同士が切磋琢磨する機会となるよう取組を進めていきます。県外高校との連携は、全国的に事例の少ない取組であり、充実した実習に取り組んでいくとともに、本校の魅力の一つとして生徒募集に活用します。

元吉委員長 以上で説明は終わりましたがこれより質疑に入りたいと思います。質疑ございませんか。

吉岡委員 8ページについて教育委員会にお尋ねします。今年の高校の生徒募集がありました

が、久住高原農業高校は定員割れはしていなかったでしょうか。

檜崎高校教育課長 久住高原農業高校については、40名の募集をしています。現在推薦入試が既に終わっていますが、昨年1名の応募がありましたのに対して、今年は15名に応募をいただいています。また現在、1次入試の志願の途中ですけれども、19名が当初志願として応募をしています。私どもとしては、去年と比べ特に推薦入試に関して県内の生徒に周知が進みたくさんの生徒に応募していただいているという認識をしていますが、引き続きその取組をしっかりやりたいと考えています。

吉岡委員 最終の志望状況を見ないと分かりませんが、せっかく作った高校ですので、しっかり取り組んで、若い皆さんがこれから大分県の農業を担っていけるように、さらなる取組をお願いしておきます。

檜崎高校教育課長 県外に関しては、いろいろなチャンネル、例えば大分県関係者、農業関係者、竹田市の関係者などのいろいろな方面から取組を行っていますけれども、なかなかそこで大分県の特定の学校に関する周知というのは難しいということも実感しています。しかしながら、今のところ5名ほどの生徒から具体的に問い合わせをいただいたということもありますので、そういったことを踏まえながら、来年度、取組を進めたいと考えています。

二ノ宮副委員長 質問になるか分かりませんが、この特別委員会をぜひ作っていただきたいということを提言しました。今回、この特別委員会に加わっているんな勉強をさせてもらいましたが、今、大分県の農業が衰退をしている、そしておそらく九州でも最下位ではないかと思えます。いろいろ捉え方はあると思えますし、確かにいろいろなことをやっていただいているのですけれども、今回措置状況を読んだときに、私の考え方と大きなギャップがありました。というのは、やはり大分県が農業県であるという中で、地域の農業に元気がなければ地域が元気にならないということでずっと議会活動をしています。この間、菊池農業に行ったときに、やは

りこれは大分県は農業では勝てないと率直に思いました。三重農業や玖珠農業がなくなりましたが、今回久住高原農業高校ができて期待をしています。そういう中で、9ページに、この学校の狙いとして大学に進学し研究者や公務員などをめざすコースがありますが、そういう生徒は簡単に言えば普通科から行っても全然問題ないのではと思うのです。ですからこの久住高原農業高校について、本当の農業高校の役割をどうするかということが抜けているような気が私にはします。先日、九重町の選挙があったのですけれども、そのときに学歴を見たら3分の2くらいが玖珠農業の卒業生でした。これを見て驚いたのですが、やはり農業高校等があることによって、地域に住み続け地域を作っていくという大事なことができるのではないかと。由布高校でも一緒です。由布高校があることによって、卒業生が残っています。そういう人たちが地域を支えています。だから、大学を目指すなど特殊なコースを設けるというのではなく、経営を目指すのではなく、品物をどう作っていくか、それに経営が付いてくると思うのです。常に経営とかそういうことばかりが頭に出て、私たちが考えていたものと少し違うのではないかと。という考えです。

御意見があったら聞かせてください。責めているわけではないのですが、特に農業高校がなくなったことによって大分県の農業は大打撃を受けていると最近感じています。そして久住高原農業高校は最近新たにできたのですから、今までのような地域に根ざして地域を支えるような農業高校にできないだろうか、という願いです。

檜崎高校教育課長 今おっしゃったような部分もしっかりと受け取って進めたいと思います。農業の基本のところをしっかりとやっていくことはもちろん大切にしたいと思いますけれども、今後大分県の中で農業をやっていくためには、経営マインドという部分もそれに付加してしっかりやりたいと思っています。この久住高原農業高校に設置するプロジェクト探求コースは、進学を目指すものですが、例えば県の公務員や

農業の教員というような進路を想定しており、普通科出身で農学部に行く方ももちろん大切だと思いますが、高校時代から農業を学んだからこそ、それをベースにして農業の大学に行くという部分もあわせて作っていききたい、高校で農業を学んだ生徒たちのより学びたいという思いをつなげていききたいと考えています。

二ノ宮副委員長 そのことも大切だと思います。けれど、農業高校の一番大事なことは何かということが少し欠けているのではと思います。やはり農家として生きていくためには生産をどうやって学んでいくか、そのために専門性の高い教員を、という要望なのです。ですから、もちろん数学、理科や英語も必要でしょう。けれど、それ以前に農業学校としての教員ということもしっかり考えてくださいということで、措置状況が少しずれていたように思います。

工藤教育長 御指摘大変ありがとうございます。ただ、今委員が言われたことを我々無視してやっているつもりは全くありません。一番大事なところはしっかりした農業の技術です。ただ、それだけで今の大分県の農業をやっているかというところを考えると、やはり頭で考えて、自分で経営をする人をしっかり作っていかないと大分県の農業は次につながらないという思いでこういう形にしています。技術をしっかり身に付ける、これは大変大事なことです。それは当たり前として、それだけでいいのかということになると、そうではないと。今農業で成功している方を見ると、大変な経営感覚を持った方がやっていたりしており、それを広げる、数を増やしていくということが、我々に求められている部分だろうと。そのために、農林水産部としっかり協力して新しい生産者を大分県から出していききたいという考え方で作っています。ですから、委員の言われていることは、当然大事なことですけれども、それだけで終わるような農業高校であっては全く次につながらないのではないかという思いでやっていますので、ぜひ御協力をお願いしたいと思います。

二ノ宮副委員長 別に議論をする訳ではないですが、例えば今回の久住校は、どういう農業の

生徒を育てようとしているのか、例えばこの間、菊池農業高校に行きましたが、高校自体が魅力的なんです。だから入る人も多い。だからそれによって大学までつながるということになっている。ですから農業一般、野菜から水稲から何もかも簡単に教えるかもしれません。ですが農業というのはなかなかそういうものではないかなと思っています。これは、別に教育委員会だけの問題ではないと思うのですが、私の考えです。

近藤委員 農業高校を全廃した時点で、杵築市からせめて山香農業だけ残してくださいという請願が出て、私も今の佐伯市の田中市長と一緒に紹介議員になったのですが、2人が知らないうちに誰がどう根回ししたか知りませんが、請願を取り下げさせたのです。そして、なぜ取り下げたのかと杵築の市長に言ったら、大分県議会は当てになりませんと。そのときからおかしくなっている。農業高校を全廃するなどということは考えられない。

私が議長のとときに、知事と二人で愛知県の県人会に行きました。そのとき知事は、大分県は愛知県を見習って農業県から工業県に切り替えましたとはっきり言ったのですね。それで農業高校を全廃したのかと私はそのときに思いました。僕は知事の次に挨拶をするように言われていました。愛知県は日本一の工業県、そして全国屈指の農業県であり県民所得も大分県よりはるかに高いというような話をしようと思っていたら知事がそう言ったから私は挨拶のしようもなくなったんですけれども。

農業高校を再開してもらった、それは感謝しています。だから久住高原農業高校を熊本農業や宮崎農業に負けなくらいにしてください。そうすれば県の本気度も伝わってくるから、そういう努力が大切だと思います。また経営者を育てながら農業の指導者も同時に育ててください。そのためには数学や英語などの科目も大事ですから、そういう良い先生を配置したら絶対生徒が来ます。前のことは言ってもしょうがありませんが、すばらしい高校を、宮農や熊農に負けなくらいに育ててください。それが県の

本気度を示すことだと思います。

元吉委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

元吉委員長 ほかにないようですので、久住校について。副委員長と少し意見が違うところもあるかもしれませんが、農業高校がなくなり農業系高校になってしまい学校における農業教育としては非常に劣化したなと思っています。今度久住高原農業高校ができるということで、期待はしているのですが、募集の段階で二通りあると思うのです。例えば子どもに農業経営をさせたいという親御さんがいた場合に、普通科に行って農業大学校に行くという選択肢と、久住高原農業高校に行って徹底的に勉強させて推薦枠で4年制大学に入るという選択肢。募集の時に、この二つの選択肢を中学校などに説明をしてもらおうと。大分でも熊本でも宮崎でもそうだと思いますが、農業を本当にハイテクに、大規模に、新しくやっている人は皆、大学出です。ほとんどが宮崎大などの大学を出ています。大分県の農業を再生する、県農業のリーダーを作っていく中で、高校で農業を学んでそのまま職に就くという場合と、4年制大学で広い視野でいろいろなものを見て帰ってきて農業をやるという場合とどうしても大きな差が出てくるのではないかと思います。たった40人の1クラスですから、ぜひ、久住高原農業高校に行ったら推薦枠で国立・私立の4年制大学の良いところに入れるという高校にすることが重要です。いったん農業系高校に変えてしまった高校をもとの農業高校に戻すわけにはいかない、そうすると農業系高校に行くはずだったが、どうせならば寮に入って久住高原農業高校に行こうという生徒が当然出てくるのではないかと思います。親も、そういう寮生活をさせて農業の大学を目指すというようになってもらいたいから久住校にやりたいということが増えてくると思うのです。だから、大分県の過去の農業高校のように中途半端にただ作物を作って少しまねごとで販売させて終わりました、卒業ですよというような久住高原農業高校にしたのでは全く意味がないと思っています。ぜひ、大変でしょうけれど、

わずか40人、県外から募集するまでもなく大分県で本当に農業を目指したい生徒を4年制大学に送り込む高校に仕上げ初めて価値が生まれるのではないかと考えているので、ぜひそこに力を入れていただきたいと思います。以上です。

ほかにございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

元吉委員長 ほかに意見もないようですので、これで終わりたいと思います。執行部の皆さんお疲れさまでした。

〔教育委員会退室、総務部、企画振興部入室〕

元吉委員長 それでは、引き続き調査を行います。本日は都合により、駕海委員、後藤委員及び尾島委員が欠席しています。

平成30年第4回定例会において本委員会が行いました提言のうち、農山漁村における生活機能の維持について及びUIJターンの促進及び定住対策について、執行部の措置状況の説明を求めます。

説明に先立って岡本企画振興部長から御挨拶をお願いしたいと思います。

岡本企画振興部長 皆さまこんにちは。企画振興部長の岡本です。委員の皆さまには、日頃から県政に御指導御鞭撻をいただいていますことにこの場を借りてお礼を申し上げます。

今、委員長からお話のありましたように、この度、農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会からいただきました提言に対する措置状況をまとめたところです。順次担当所属長から御説明しますので、どうぞよろしく願いいたします。

元吉委員長 それでは説明をお願いしたいと思います。

岩崎地域活力応援室長 提言に対する措置状況の資料の1ページをお開きください。提言Ⅰの1に対する措置状況です。企画振興部関係です。県では、今年度に市町村と一体となって県下の地域コミュニティ組織が一堂に会する大分県地

域コミュニティ組織広域協議会を設置しました。その中で、地域コミュニティ組織の抱える様々な課題の解決に向けて、先進的な取組、ノウハウなど情報共有と意見交換、研修を実施しています。自主財源の確保については、特産品の開発や空き家を活用した簡易宿所運営等の事例を紹介しています。情報共有を図るとともに、新たな取組への意欲の喚起に努めているところです。御提案のありました、宇佐市のふるさと納税における取組については、地域コミュニティ組織ごとにバラツキはあるものの、活動財源を確保する効果的な制度であることから、今後、広域協議会の場などを通じまして市町村などに対して情報提供していきたいと考えています。

吉富税務課長 総務部関係について述べさせていただきます。法人事業税等は、法人がその事業活動を行うに当たって地方公共団体の各種の行政サービスの提供を受けていることから、これに必要な経費を分担するために課される税であります。したがって、法人がその地域の構成員として事業活動を行い、その結果として一定の収益が発生した場合には、法人事業税等を負担していただく必要があると考えています。また、御提言にあるように手続きの負担が大きいということに対しては、法人事業税等の申告に際しましては、不明な点がある場合は、県税事務所において申告書の記載方法の相談をお受けします。そういった取組を行っています。

岩崎地域活力応援室長 続いて2ページをお開きください。提言Ⅰの2についてです。今年度に設置した大分県地域コミュニティ組織広域協議会には、各地域組織の会長、事務局長に加え、市町村担当職員も参加しています。組織運営の中心的な役割を担う事務局長には、企業や学校を退職した方が専任として運営に携わっているケースが多いようです。地域コミュニティ組織にあつては、地域課題解決に向けた取組を企画し、地域住民を巻き込み、老人会や婦人会などの団体ともうまく連携することが大切です。広域協議会では、組織運営に関する学識経験者を招聘して専門研修や先進事例の紹介によるノウハウの共有を図っています。具体的先進事例と

しては、地域住民間の情報共有と交流を促すワンコイン居酒屋、若い女性達の活動参加を促すパン工房設置による活動の取組などを紹介しています。引き続き、市町村と一体となって、地域コミュニティ組織の人材育成について支援していきたいと考えています。

宇都宮まち・ひと・しごと創生推進室長 提言Ⅱの1に対する措置状況についてです。県は、東京・大阪・福岡のエリアごとの特性に着目し、ターゲットを定め、移住促進に取り組んでいます。60歳代の移住が最も多い関西では、アクティブシニア向けセミナーであるとか、移住体験ツアーなどを実施しています。これらの取組等を通じて把握できているアクティブシニアの移住希望者が望む地域の条件としては、病院通いや買物に非常に便利が良いことや温泉地に近いことなどがあげられており、生活環境の良さや利便性をあわせ持つ比較的都市部の地域を望む傾向が見られています。ネットワーク・コミュニティについては、高齢者等が住み慣れた地域に住み続けられるよう地域コミュニティ組織がサポートする優れた取組であることから、大分暮らしの魅力の一つとして紹介しています。

次に4ページを御覧ください。提言Ⅱの2に対する措置状況についてです。本県では、移住定住対策に力を入れており、移住希望者の掘り起こし、情報発信、移住促進、定住支援の四つの取組を実施しています。掘り起こしに対しましては相談体制を充実しており、毎月相談会を開催しています。情報発信については、移住専門誌、あるいはWEB情報誌、育児情報誌などを活用し、大分県の魅力を発信しています。移住促進については、大分に来ていただく様々な種類のツアーを実施しています。

定住支援については、移住していただいた方に加えまして、地元の方も参加していただき、移住者交流会というものを実施しています。移住の取組については、市町村、受け入れ地区の協力が大変必要、それがないとできない取組となっていますので、引き続き市町村と連携を強化して積極的に取り組んでいきたいと考えています。

加藤農地活用・集落営農課長 5ページを御覧ください。提言Ⅱの3に対する措置状況です。空き家に付随する農地の取得制限の緩和については、これまで、市町村農業委員会や移住担当部署に対して、制度や県内の取組事例、その効果等を情報提供し、取組を促進してきました。これにより、これまで未実施であった6市町村のうち3市町で31年度実施に向けて手続中であり、農地付き空き家に取り組んでいる12市町のうち2市で下限を1アール未満に緩和する予定であります。今後とも、農業委員会に対し、地域の実情に応じた取組を促すとともに、市町村の移住担当部署とも、引き続き連携していきたいと思っています。

岩崎地域活力応援室長 移住者あるいは移住希望者が農地付き空き家についての情報を得ることができるよう、県では、農地付き物件の登録も行える全国版の空き家バンクへの登録を市町村に対して働きかけているところです。ちなみに今年の1月末現在、259件の空き家の登録があり、そのうち農地付き空き家は46件です。

元吉委員長 以上で説明は終わりましたのでこれより質疑に入りたいと思います。質疑ございませんか。

二ノ宮副委員長 1ページの活動財源の確保について少しお聞きします。総務部が答えていることについては、皆さん十分に理解をしています。この地域コミュニティ組織の活動というのは行政サービスを補完するという性格もある中、公益上の必要がある場合は減免などの措置があると思うのですけれども、そういうものの対象にさせていただきたい、そういうものの対象にならないかという提言です。ですから、おそらく大分県だけでは無理だというのであれば、ぜひ大きな声を出していただきたい。これはどの県も困っていると思います。そういうことで、大きな観点からの提言ですから、そういうふうを受け止めていただきたいと思います。

それと、活動の担い手です。ここに書かれているように、事務局長の力によってその組織がうまく動いたり止まったりというのをよく見てきています。地域の中で専任となってやってい

るのですが、その点について県にもう少し積極的に入っていただいて、そういう人たちを育てるやり方などができないかということです。この2点についてお聞きしたいと思います。

吉富税務課長 今委員の言われました法人事業税の関係、公益上必要なという部分なんですけれども、税というのは公平公正というのが一つあります。一つのことを行うに依じて、他の納税者との均衡を失することがないようにということになります。県税では例えば公益社団法人、公益財団法人のような公益性を有する者に対しては免除をしていますけれども、ただし収益事業を行う者に対してはやはり課税をしています。収益事業の判定というのは国税、法人税法に定めているところですので、法人税法上の事業をやっているかというところで行きますので、国の税法で定めている以上、県としては法人税法を課税の基として所得に対し課税をしていくということになります。声を出すというのは、国の法律でなんとかならないかという要望を、ということと思いますが、税の立場、税務課の立場から申し上げることは大変申し訳ないですがなかなかできないということです。御存じのとおり、各政党がこれが必要だということで税制改正が行われてきた過程がありますので、そういったものに対しては、私どももきちんと条例等を改正していくという形を取っていきたいと思っています。おっしゃることは十分、私も自治会等の役員をしていますので分かります。そこは分かった上で立場上こういうお答えしかできません。申し訳ありません。

岩崎地域活力応援室長 もう一つお話のありました事務局長の手腕に関わっているというところは、私どもも全くそのとおりに思っています。今年度立ち上げました地域コミュニティ広域協議会は正にそこのところをやろうとしています。今年度既に4回開催してまして、県下に地域コミュニティ組織が90組織くらいある中60組織以上の参加をいただいています。なかなか毎回出てくるというのも難しいので、そのときの概要を毎回ホームページで公開しています。それと、組織を立ち上げるときには、県の振興局

が市町村と一緒に現地に入り、地域内の活動団体はどういったものがあるのか、地域の住民の方たちがどういったところに課題を持っているのかということに時間をかけてじっくり入っています。先生方も、そういう取組があるということをぜひ地元にお知らせいただいで御参加いただくよう、あるいは広域協議会をこう変えた方がいいぞと言っただけであれば、そのように変えていきますのでよろしくお願ひします。

二ノ宮副委員長 税務課という立場で答えるということなるというのはよく分かりました。文章から見ると大変冷たいなという印象を受けたので質問をしました。企画振興部としては、補助金をなくしてできるだけ独立しているんな事業をして運営をなささいというのが、今の地域コミュニティ組織のやり方だと思うのです。そうなってくると、収益が上がってこういう問題が起こってくるということで、痛し痒しなのです。ですので、地域作りという観点から税法を考えていただきたいと思ひます。

元吉委員長 それは大事なことですね。

岩崎地域活力応援室長 国の動きとして、地域コミュニティの法人化について指導をしており、NPO、一般社団法人、地縁団体ですとかいろいろあるのですが、その中で税金の取扱いがあります。お話のとおり収益が上がって税金を納めるというのは最終的な目標だろうと思ひます。まだまだそこに至るのは厳しいということはあるけれども、引き続き広域協議会の中でより良い形、うまくいく形で協議したいと思ひます。よろしくお願ひします。

井上委員 一つ確認です。5ページの農地付き空き家の件です。12市町が農地付き空き家に取り組んでいて2市で下限を1アール未満に緩和する予定ということですが、緩和するところはどこなのか、また未実施たった6市町村のうち3市町が実施ということだと残りは3市村ということになると思うのですが、そこは農地付き空き家になじみがないというか、実施するような状況にないから残っているのでしょうか。

加藤農地活用・集落営農課長 残っているところは、大分市と別府市と姫島村になります。大

分市と別府市についても私からお願ひに行きまして、今検討していただいています。来年度中には実施に動いていただけるのではないかという感触を持っています。姫島村については、該当物件がないということで、ここは難しいかなと思ひています。あと、1アールの下限面積については、実施をしているところが3市です。プラス今回2市で実施することになります。市町村の農業委員会とお話をしたときも1アールで十分だという認識がありました。実際に私も調べてみると、県下で34件の許可をしていますが1アール以下の物件は1件しかありませんでした。ただ、移住を進める中で、物件が出てきてから対応したのでは遅いということで、いずれの市町村にも1アール未満で願ひしますと再度働きかけをして促していきたく思ひています。

井上委員 新たに1アール未満に緩和する予定の2市というのはどこどこでしたかね。

加藤農地活用・集落営農課長 今回、1アール未満に緩和を図っているところは、竹田市と豊後高田市です。

井上委員 ぜひ今後の積極的な取組をよろしくお願ひします。

元吉委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

ほかにないようですので、これで終わりたいと思ひます。執行部の皆さん、お疲れさまでした。

〔総務部、企画振興部、農林水産部退室〕

元吉委員長 本委員会では最後ということで、委員の皆さまに一言お礼をを申し上げたいと思ひます。この委員会の問題というのは、過疎高齢化という中で視察もいろいろと行きましたけれども、なかなか抜本的に打つ手がないなというように実感もいたしています。ぜひこの委員会で見聞を深めた部分を来期の議会に、選挙で必ず勝ち残っていただいで、反映していただければありがたいと思ひています。本当に2年間至らぬ委員長でしたけれども、皆さま方の御助力

で無事に終わりましたことに心からお礼を申し上げまして、御挨拶に代えさせていただきます。次に副委員長から一言御挨拶を。

二ノ宮副委員長 大変お世話になりました。未熟で申し訳ありませんでした。今言われましたように、皆さん当選して、また同じ委員会になるように希望しています。お疲れさまでした。

元吉委員長 それでは、委員会を閉じたいと思います。大変御苦労さまでした。